

ソビエト体制崩壊後のロシアとウクライナにおける
協同組合の動向及びアルヒーフでの史料調査報告
〔1993年度海外調査報告〕

今 井 義 夫

A report on the post-perestroika situation of co-operatives in Russia and the Ukraine, and the historical documents of the co-operatives in the archives in Kiev and Loughborough.

Yoshio IMAI

目 次

はじめに — 調査の目的と準備

- § 1. モスクワのロシア連邦ツェントロソユース本部訪問
- § 2. ロシア連邦共和国の新消費協同組合法とその特色
- § 3. モスクワ協同組合大学の変革と現状
- § 4. エカテリンベルグの協同組合と若手研究者たち
- § 5. ウクライナ共和国消費協同組合連合会中央会（ウクライナ・ツェントロソユース）訪問
- § 6. チェルカッシーの協同組合活動の視察
- § 7. ウクライナ科学アカデミー付属中央科学図書館とその付属アルヒーフでの調査
- § 8. ラフバラの国際協同組合カレッジ図書館での資料調査

むすび — I C A 創立100周年に向けて —

Contents

Preface ----- The aim and preparations of the research

- § 1. A visit to the Centrosoyuz of Russian Federation in Moscow
- § 2. "The Law of Consumer Co-operatives" of the Russian Federation and its character
- § 3. The reform of the Moscow Co-operative College
- § 4. The co-operatives and a young researchers group in Ekaterinburg
- § 5. A visit to the Centrosoyuz of the Ukrainian Republic in Kiev
- § 6. An observation trip to the co-operatives at Cherkassy in the Ukraine
- § 7. Research at the archives of the Vernadsky Central Scientific Library of the Academy of Sciences of the Ukraine in Kiev
- § 8. Research into the co-operative documents at the Library of the Co-operative College at Loughborough, U.K.

Conclusion ----- For the centenary of the foundation of the ICA

はじめに……調査の目的と準備

ソビエト社会主義体制の建て直しを目ざしたゴルバチョフのペレストロイカが挫折した後、1992年には遂に社会主義体制そのものが崩壊するに至った。この歴史的な大変動の下で、旧ソビエト時代の唯一の政党であった共産党は解散させられ、その影響下にあった多くの組織が解散もしくは転換を迫られている。

旧ソビエト経済体制の一端を担って、その規模において世界の協同組合連合の中でも最大であったソビエト消費協同組合連合会中央会（ツェントロソユース）とその傘下にあった協同組合は、その後いかなる状態にあるのか、その実情は残念ながら日本には殆ど伝えられていない。日本のみならず西側の協同組合研究者たちをとっても最近の情報は殆ど知られていないようである。1992年の10月に東京で開催された国際協同組合研究フォーラムにも旧ソビエトからの招待者は皆無であり、東欧からはわずかに、ハンガリー協同組合所長・ヤノス・ユハス博士が一人参加したのみであった⁽¹⁾。

すでに、ペレストロイカの末期から旧ソビエトのツェントロソユースからの定期刊行物は杜絶え勝ちであったが、ソビエト連邦の解体後は殆んど情報が入って来ない状態が続いていた。このような状態を克服するために現地を視察することは、国際協同組合運動研究にとっても、またソ連研究にとっても極めて重要な課題である。筆者は長年、ソ連および東欧諸国の協同組合とロシア史を研究テーマとしており⁽²⁾、また、日本協同組合学会の国際交流担当常任理事を三期六年にわたって担当してきた関係から、自らこれらの地域の協同組合調査に赴く必要を感じていた。

しかし、旧社会主義諸国が混迷の極にある時期に単身現地調査に赴くことは、かなりリスクの多いことであり、それだけに事前の周到な準備が必要とされた。筆者が1980年代に連絡をとっていた旧ソビエトの協同組合関係者の多くが、すでに引退もしくは移籍しており、新たな人脈の開発が必要であった。

幸い、1992年の10月に東京で開催された国際協同組合同盟（ICA）の第30回世界大会には、予想を越えて旧ソビエトの幾つかの共和国から10余名の代表が参加した。その中には、今回の筆者の訪問地であるロシア共和国のツェントロソユース会長・エルマンド氏やウクライナ共和国のツェントロソユース議長・バベンコ氏も含まれていた。筆者はICA大会の席上でこれらの代表の接触を試みて成功した。彼らもまた日本の協同組合研究者との交流に関心をもっていたからである。そして、筆者の両国への調査旅行に当って、必要な招待状を送ってくれた。さらに、現地でも調査のためにさまざまな便宜を提供してくれたのである。

筆者の今回の調査旅行の目的は、前記のように政治的大変動のために中断されていたロシア・ウクライナ両国のツェントロソユースとの交流を再建することや、現地で協同組合の実状を確かめることであった。その他、筆者の年来の課題であるロシア・ウクライナの初期協同組合運動の史料をアルヒーフ（文書館）でしらべることとも目的としていた。

既に筆者は、20年以上にわたって、世界の協同組合運動史の調査研究のために、モスクワ、レニングラード（現・サンクト・ペテルブルグ）、はじめヘルシンキ、ロンドン、マンチェスター、ワシントンなどの図書館やアルヒーフを尋ね歩いてきた。しかし、ウクライナのキエフには二度訪問する機会があったにも拘らず、重要な史料が保存されているウクライナ科学アカデミー付属アルヒーフの史料を閲覧する機会には恵まれていなかった。今回は、ウクライナ史の専門家・中井和夫氏からの情報も得て、事前にウクライナ科学アカデミー付属中央科学図書館に閲覧許可を要請して承諾を得ることができた。このテーマの研究は筆者が日本学術会議経済理論部会の主催した学術シンポジウムで報告した旧ソ連の協同組合の再建についての問題にかかわるテーマである⁽³⁾。また、筆者の本年度の文部省科学研究費研究の課題でもある。その意味でもぜひ実現したい調査目標であった。

さらに、今回の調査旅行の目標としては、従来の調査がとかくモスクワやキエフのような大都市に片寄りがちなのを避けて、できれば地方都市とその周辺部の実態を調べたいと願っていた。そのために、モスクワから1300km以上離れたウラル地方の中心地・エカテリンベルグ市（旧スベルドルフスク市）を訪問予定地とし、予め現地の協同組合研究者との連絡をとることに努めた。また、ウクライナでは、キエフから300km離れたチェルカッスィ市での協同組合の実状見学を実現していただいた。

今回の筆者の調査旅行は、私費によるもので資金的制約もあり、1ヶ月という短期間であったが、一年以上の準備と現地における関係者の協力で予想以上の成果をあげることができた。とくに、当時モスクワに滞在中の田中泰子氏（大阪外国語大学教授・ロシア児童文学研究家）と自宅を下宿として提供してくれたロシア史家・イッテンベルグ先生（ロシア科学アカデミー・ロシア史研究所教授）のご援助に負うことが多かった。

筆者の今回のロシア・ウクライナ調査旅行についての報告は、すでに二つの学会で口頭報告の形で行ったが⁽⁴⁾、報告書として提出するのは本稿が最初である。

注

- (1) 拙稿「国際協同組合フォーラムの開催と成果 — 参加者としての報告と感想 —」

『生活協同組合研究』1993年1月号所収。

Y. Imai; "Review of the the Papers" in the Proceedings of the Tokyo Forum, 1992; *WHAT ARE THE VIABLE CO-OPERATIVE MODELS AND CONTRIBUTIONS FOR THE FUTURE?* 1992. Tokyo, PP. 319~333.

- (2) 拙著『協同組合と社会主義』新評論、1988年。

- (3) 日本学術会議経済理論研連シンポジウム“社会主義と市場経済 — 望ましい経済システムを求めて —”1993年3月15日、於、日本学術会議大会議室、東京。

- (4) ロバート・オウエン協会研究例会報告（1993年9月25日）於、工学院大学、東京。
社会思想史学会大30回大会インフォーマルセッション（1993年10月15日）於、札幌学院大学

§ 1. モスクワのツェントロソユース本部訪問

[ツェントロソユース国際部長との会見]

筆者はモスクワの空港に到着した際に、予め連絡してあったロシア連邦ツェントロソユースからの出迎えを期待していたが、出迎えてくれるのは、旧知のイッテンベルグ先生と田中氏だけであった。

モスクワ到着の翌々日、7月22日にツェントロソユース本部に来るようにとの連絡があり、地下鉄のヴェルナツキー広場駅まで出かけると、駅頭で待っていてくれたのは、国際部のヴィクトル・チェルノシェフ氏であった。本部まで歩く途中、同氏は、筆者が空港に到着した時に迎えられなかったのは、友人から車を借りられなかったからだと弁明していた。ペレストロイカ以降、ツェントロソユースも財政的に苦しく、以前のように専属の車を自由に使えなくなっている様子であった。1981年にはじめて筆者がツェントロソユースと協同組合大学を訪れた時には、当時の日本生協連合会会長・中林貞男氏の紹介もあって、出迎えに高級車（チャイカ）が使われたことを想うと今昔の感がある。

ツェントロソユースで筆者のインタビューに応じてくれるのは、同国際部長、イゴリー・ヴィトーレフ氏(Mr. I. A. Vutolev)であった。まだ若く、精力的な部長は、筆者の質問に対してかなり率直に自己の意見を述べてくれた。

ヴィトーレフ氏の回答の要旨は次のようなものであった。

- (1) ペレストロイカによる協同組合改革は、すでに過去のこと属する。1988年に制定された社会主義下の「協同組合法」は、社会主義政権が崩壊した現在では、その有効性を失っている。
- (2) ペレストロイカ以後の協同組合の変化と将来の展望については、正確なことは言えない。まだ未知数のことが多いからである。

確かに共産党が一党支配していた時期とは変わった。しかし、多くの職員は、自分たちを含めて、そのまま残っている。
- (3) コルホーズ（協同組合集団農場）も殆んどそのまま、独立自営農業者はまだ極く少い。政府からの協同組合への援助は減ったが依然として支援がある。しかし、その点ではアメリカ合衆国やその他の国々でも農業経営に対して巨大な財政援助をしているので、特例とは言えないと思う。
- (4) 中央集権や官僚主義についての批判があるが、旧ソ連やロシアのような大きな国での組織活動には、中央指導機関が必要であり、個々のバラバラの運営では効果が挙げられない。国家の援助は、採算のとれない僻地の協同組合の育成や維持のためにも必要である。
- (5) 協同組合のパラダイムの変革という課題についても、各国の協同組合の抱えている課題が多様で複雑なので、他国や他組織が干渉すべきことではない。それぞれの国の事情に応じて、それぞれの方法で解決すべきであろう。

- (6) 国際協同組合運動の共通の理念とか原則は必要である。われわれも目下、組合員のニーズに応える協同組合の実現のために努力している。組合に加入しているメンバーには非組合員にはない利益や特権を与えることを考えている。そのような組合員のメリットがどのような形のものであるかを検討している。組合員にとって魅力のある活動がないと、協同組合組織は存続できない。
- (7) 旧ソ連の解体後は、旧ツェントロソユースは各共和国に属して活動している。そして、ツェントロソユースへの各組合の参加・脱退の自由が認められている。例えば、モスクワの消費協同組合連合やタジク共和国の協同組合は、ロシア連邦のツェントロソユースに加入していない。他方、ロシア連邦の各共和国のツェントロソユースをつなぐ新しい国際組織もつくられている。
- (8) ロシア連邦の消費協同組合に関しては、1992年7月に「ロシア連邦消費協同組合法」が制定された。その中で新しい消費協同組合の原則と基本的枠組みが示されている。
- (9) かつて、ペレストロイカの下での協同組合育成方針によって各地に生まれた小人数のにわかづくりの協同組合は、その後の経済危機の進行で財政的に破綻して、多くが消滅した。新しい消費協同組合法では、組合員のリストや議事録や納税証明書の提出を義務づけて、いかがわしい私的企業的組合と区別している。
- 協同組合が経済的な事業として繁栄するためには、経済的な効率が大切で、そのためには赤字つづきの事業や店舗を整理しなければならないと考えている。しかし、一番むずかしい課題は、組合員の古いメンタリティーを変えることである。
- (10) 旧社会主義体制を非文明的なものとして批判する意見には賛成できない。文明は多様であり、市場経済も資本主義もそのうちの一つの形態にすぎない。協同組合は、どのような体制の下にあっても国民の生活と福祉のために存在しつづけるであろう。

以上のように、ロシアの協同組合指導部は、従来のソビエト型の協同組合から脱皮し、西欧型の自主的協同組合へと転換を計っているが、他方では、国家的助成を含めた社会主義時代の協同組合方式の存続への執着も強く示しており、目下、将来の独自の協同組合方式を模索しているといえる。

後日、モスクワを去るに当たって、再びツェントロソユースを訪れた際（8月9日）、ヴィトレーフ氏は出張中で、これに変わって面会してくれたのは、国際部長代理・ナタリーヤ・V. イリーナ女史（Ms. N. V. Irina）であった。彼女は、協同組合が全国的な組織を持って、組合員の利益のために活動する限り、私的企業に対抗し得ることを強調した。なぜなら、私的利益を追求する小企業は、利害も組織も個々バラバラであり、共同理念と全国的組織を持たないからだという。ツェントロソユースという全国組織の維持の必要を説いた正論であろうが、社会主義体制の崩壊の下では、そのような全国組織がいかにして維持できるかについて具体的な説明を聞くことはできなかった。彼女は筆者の質問に答えて、協

同組合は本質的に社会主義と一致するものだと確信的に語っていた。

§ 2. ロシア連邦の新消費協同組合法とその特色

ツェントロソユースを訪問した際にヴィトーレフ氏から示された消費協同組合法のロシア語原文は、1992年7月19日付にロシア連邦最高会議（議長ハズブラトフ）の議決とエリツィン大統領の署名を付して制定發布された。正式には「ロシア連邦における消費協同組合に関するロシア連邦の法律」“Закон Российской Федерации ” О потребительской кооперации в Российской Федерации ” 19 Июня, 1992 года” と呼ばれる法律である。主文は4章9条から成っている。

その前文には、この法律について次のようにその趣旨が記されている。

「本法律は消費協同組合活動の法的、経済的および社会的原則を定義し、確実なものとし、国家との相互関係の方針を定め、その活動の民主的原理の復興と発展、組合員、奉仕される人々の利益の保護を保証する。」

第一章総則では、その第一条では消費協同組合とその目的として、「ロシア連邦における消費協同組合とは、金銭的、物質的出費をもって、商品サービスに対する自らの要求の充足を目的とした定款に基づいて活動する組合員の自発的組織、およびその連合会の総体である」「消費協同組合は組合員の利益のために調達、売買、生産、仲介その他のロシア連邦および連邦構成共和国の法律で禁止されない活動を行い、社会生活のインフラ発展に全力を尽くして貢献し、慈善事業を行い、国際協同組合運動に参加する」と規定されている。

そこには、ペレストロイカの最中の1988年10月に制定されたかつての「協同組合法」でうたわれた社会主義体制下の経済機構としての規定は、もはや一切見られない。その意味で、この新たな法律の性格は西側の資本主義諸国の消費協同組合法に類似した性格をもつと言える。新組合法の目的は国家や体制の維持発展よりも先ず、組合員自身の利益のための自主的組織活動としての協同組合の基準を規定し、保護することにある。

この第一条で注目されるのは、組合員資格の規定の中で、16歳に達した国民、農民、農場経営者などの個人のほかに、協同組合、その他の企業、組織、をも協同組合員として認めていることである。このような法人格も組合員として認めた結果、旧国営企業などの経営形態の転換のための便宜を提供することになる。事実、各種の国営企業がすでに協同組合方式に転換し、協同組合の名で旧従業員が企業の経営を試みている例が見られる。

しかし、その場合にも問題がないではない。協同組合という名称の下に、かなり怪し気な、組合員の独占的企業をつくる動きもあるという。組合員を旧従業員に限定し、企業利益の独占的分配を企てるのに協同組合の名称が利用されるケースである。

第三条、「組合員の基本的権利と義務」では、組合員の基本的権利が次のように列挙されている。即ち、自発的に消費協同組合へ結集し、また、資産の増加の出費金およびその

出資金に応じた配当金を持って自由に脱退する権利。自分の出資金や配当を相続する権利。組合の運営に参加し、運営・管理機関を選出し、選出される権利。消費協同組合企業を通じての、個人農場や漁猟生産物を販売、加工するに際しての特典利用の権利。消費協同組合への優先的就職権利。その他定款に従っての権利、特典を利用する権利である。これらの権利は、消費協同組合の定款やロシア連邦の法律によって擁護されると第2項で明記されている。

この消費協同組合法の第3章第6条では、「消費協同組合および連合会と国家機関との相互関係」について3項目の規定が盛られているが、その第一項では、「国家権力や行政機関が、ロシア連邦法に規定されている以外は、消費協同組合およびその連合会の経済・財政、その他の活動に干渉する権利を持たない。」と規定して、国家・行政機関の干渉を排除し、協同組合の自主性の擁護に配慮を示している。

国家からの干渉を厳しく禁じる一方、この章の第2項では、協同組合の登録については、1988年の「協同組合法」よりも明確に、協同組合側の各種資料の提出義務を規定している。その中には、申請書、定款、組員総会（または代議員会）の議事録以外にも、国税支払証明書の提出を義務づけている。この点は、第3項の会計および統計報告の義務と並んで、協同組合側の遵守すべき義務となっており、無責任な協同組合の乱立を規制する意義をもっている。

その他、今回の消費協同組合法では、定款上の義務の履行のために、調達、売買、生産、その他の企業、教育施設、研究機関以外に銀行、共済組織などの設立を認めていることが目新しい。この規定によって協同組合の活動範囲が著しく拡大することになる。

第5条の「消費協同組合の財産」の規定では、第1項で、消費協同組合の財産は私有（共同部分、共有）財産の権利で組員に属するものである、としている。この項目に関連することだが、この法律の施行に当たってのロシア連邦最高会議議決では、1993年7月1日までに消費協同組合の財産を組員と職員に帰属させることが決定された。そのため、各地で旧協同組合の財産帰属について対立や紛争が生じていると聞いた。旧ソビエト時代のツェントロソユースの本部の建物は、ロシア共和国のツェントロソユースが二階三階を占有し、一階をモスクワ消費協同組合連合が使用している。前者の会長が最高議会派に属し、後者の議長がエリツィン大統領派に属していたという対抗関係も事態を複雑化していたようである。

§ 3. モスクワ協同組合大学の変革と現状

モスクワ滞在中、モスクワ協同組合大学の改革と現状について、同大学のエフドキモフ教授(Prof. A. I. Evdokimov)から聴くことができた。

モスクワ協同組合大学は、1930年にツェントロソユースの付属の幹部養成学校として設立され、消費協同組合研究所とともに世界の協同組合人の間に知られた旧ソビエトの協同

組合の高等教育研究機関であった。筆者は1981年秋に日本協同組合学会元会長・伊東勇夫教授夫妻と共に訪問して、その活動を視察し、研究所員たちと交流したことがあった⁽¹⁾。その際に、ソビエト側の報告者の中に、少壮のエフドキモフ氏がいたのである。ロンドン留学した経験をもつ氏は、英語も話す数少ない国際通の研究者の一人であった。

今回の対面では、ここ10年の政治・経緯上の激動によって、モスクワ協同組合大学も大きな変革を経験したことや、同じキャンパスに在ったソビエト消費協同組合研究所が解散したことなどを聞かされた。思いなしか、エフドキモフ氏自身もこの間の苦勞で、かなり老け込んだように見受けられた。今日のロシアの協同組合関係者の間にかつての意気込みが見られないのは、協同組合が経験している未曾有の困難のためであろう。

エフドキモフ氏の話では、ペレストロイカ以後は、協同組合大学も研究所も国家からの財政援助に依存しない独立採算制の施設への転換を迫られた。経済的基盤の弱い研究所はそのため解散せざるを得なかった。その機能は協同組合大学に委託されることになったが、かつて全国に支所をもち、合計1000人以上の職員・研究員を持っていた研究所組織の解体は、結果的にこの国の協同組合研究の水準を一時的に低下させることになるであろうという。

協同組合大学自体も、財政的自立のために従来無料であった学費を一部有料制に変えざるを得なかった。また、カラキュラムについても、実業・実務教育に重点を置き、大学の名称も「企業と協同組合の大学」と改めたという。また、経済の国際化に対応するためにアメリカ人講師を含めた招待外国人講師による特別講座も開設しているという。かつて、この大学に留学していた第三世界からの約200人に及ぶ研修生の数は減ったが、現在でもアフリカ、アジアからの学生を含めた約60人の留学生が在籍しているという。

エフドキモフ氏はこの大学の国際経済論の担当教授として学生の教育に当たっているが、国際経済に関する教材が不足しており、特に日本経済に関する英文資料の入手を希望していた。帰国後、早速英語版『経済白書』を個人的に郵送したが、国際協同組合運動の一環として、このような要望に応える活動が日本の協同組合や協同組合学会にとって必要だということを認識させられた次第であった。

注

- (1) 拙著『協同組合と社会主義』 P.116, 参照

§ 4. エカテリンベルグの協同組合と若手研究者たち

エカテリンベルグ市はモスクワの東、直線距離で約1300kmへだたった工業都市である。1720年代にピョートル大帝がウラル山脈の鉱山開発の中心地として創った町で、皇后の名、エカテリーナにあやかってエカテリーナの町（エカテリンベルグ）と名付けられた。ボリシエビキ革命後1924年に改名され、ボリシエビキの指導者スヴェルドロフの名を冠して

スヴェルドロフスクと呼ばれるようになった。ソビエト体制の崩壊後、旧名に復帰したのである。人口百四十万人を超す大工業都市であるが、都心部には帝政時代の面影をしのばせる古い建物や町並が残っている。

この町は、1918年7月にロマノフ王朝最後の皇帝ニユライ二世が銃殺された町としても知られており、今年は市の歴史博物館で、ロマノフ王朝の回顧展も開催されていた。流行の懐古趣味か、皇帝が埋葬された場所で新婚カップルの記念撮影や教会建立の募金も行われていた。

エカテリンブルグはかつて軍需生産を主とする重工業生産で栄えてきたが、冷戦が終始に向うにつれて、軍需生産の減少と経済危機のあおりで、失業者が増え、また宝石類の取引をねらうマフィアの横行で治安が悪化していた。筆者の到着の一週間前には、マフィアと取締りの警官隊との間で銃撃戦があり死傷者が出たという。そのためか、住民たちから日本のヤクザについて質問されることもあった。彼らにとって、アメリカのギャングや日本のヤクザの脅威はもう他人事ではないようであった。

筆者がこの町を今回の訪問先に選んだ主な理由は、昨年春にこの町の農業経済研究誌『ウラルスカヤ・ニーヴァ』の編集者、ウラジミル・ベルセネフ氏(Mr. V. V. Bersenev)とその協力者、ユーリー・トルカチョフ氏(Mr. Y. A. Tolkachev)の両氏から、彼らの雑誌に筆者のロシア協同組合史に関する英文研究論文⁽¹⁾をロシア語訳して載せたいので了承してほしいという要請文が届いて以来、お互いに文通をつづけていたからである。

ベルセネフ氏らの研究シリーズの企画は、すでに昨年から開始されていたが、その内容は、ロシア革命前からのロシアの協同組合運動の歴史を再検討しようというもので、たまたま筆者のつづけてきた研究テーマと一致していた。東京に留学していたビリニユスの経済研究家が、彼らとエカテリンベルグ大学での同期生で、筆者の英文論文を、先方に紹介したのが契機となって、筆者の論文の掲載が企画されたのである。しかし、その後の経済危機のために、彼らの雑誌も今年に入ってから刊行がむずかしくなり、筆者の論文の出版も棚上げになっていた。今回の訪問はその間の事情を確かめ、今後の出版協力関係を検討するという目的があった。

エカテリンベルグでは飛行場まで、ベルセネフ氏とトルカチョフ氏が出迎えてくれたが、彼らの車は旧ウクライナ製のザポロジェで、市街地で度々エンストを起して肝を冷やす思いをさせられた。この町では、トルカチョフ氏のアパートに宿泊したが、この経験によってもこの地方の住民の経済状況が楽でないことを知ることができた。しかし、この二人をはじめとする若い研究者のグループが、筆者の訪問を歓迎してくれた。彼らは、ペレストロイカ期以来のロシアの新しいインテリゲンツィヤであり、その活動は新しいロシアの知的状況を示していた。

ベルセネフ氏は、ウクライナ科学アカデミー経済研究所に属し、農業経済誌の編集と並行して、農業協同組合に関する学位論文を執筆中であった。トルカチョフ氏は、鉄道輸送

技術研究所の哲学・社会学の講師で、欧米の近代哲学や日本文化の研究に関心をもっていた。彼らはいずれも改革派に属しているが、ロシアの政治や経済に関してそれぞれ独自の意見を持ち、エリツィン大統領の評価についても互いに意見を異にしていた。

彼らのもう一つの特色は、モスクワを中心とする中央集権的な政治・文化のあり方に批判的で、地方文化の自主性や自立性を志向していることである。同時にそのような傾向と並んで強い国際化志向をもっていた。このような新しいタイプの地方のインテリゲンツィヤのグループと交流できたことは、今回の旅行の成果の一つであった。

エカテリンベルグ大学の出版局の幹部たちとの会見の席上では将来、筆者のロシア協同組合思想史に関する著作をロシア語で出版する話し合いも進んだ。彼らの熱意にもかかわらず、目下の経済危機が克服されない限り、当分その実現はむずかしいと思われた。

この出版局との話し合いの席に同席したエカテリンベルグの農業協同組合理論家で、「スヴェルドルフスク州農工コンプレックス労働組合・勤労者の経済と権利の擁護部長」という長い肩書を持つアレクサンドル・ショーミン氏(Mr. Aleksander Shomin)からは、エカテリンベルグの協同組合に関する彼自身のパンフレットや論文を受けとった。それらは、この地方の協同組合改革が経済の再建と深いかわりを持っていることを示唆している。政府の財政的支援が減り、それに代わる市場経済への対応が求められている中で、新しい農工コンプレックスの担い手としての有資格の幹部要員をいかにして養成してゆくべきかを論じたものが主であった。今後、各種の国営や公営の企業の民営化、私有化が進行する中で、新しい型の協同組合にはいかなる可能性があるだろうか、また、そのために必要な人材の養成をいかにすべきかに当面の課題があるという。

他方、進行している農地の私有化と個人農の創設に備えて、ショーミン氏は自営農民向けに私的農家で馬の飼育法の解説パンフレットを執筆していた。今年10月にエリツィン大統領が强行施行した土地私有化法が実施されると、その影響はロシア全土の農業協同組合の在り方にも多大の変革を迫ることになるだろう。しかし、従来の半国営的なコルホーズ（協同組合集団農場）の構成員には、そのような転換に適応する資金やノウハウを持ち合わせている者が極めて少い。土地私有化法が、ロシアの農耕地を一部の資産家たちやマフィアに国有地を占有させる結果をもたらさないかという農民の不安は、あながち否定できまい。自営農創設政策が帝政末期のロシアにおけるストルイピンの土地改革の不首尾の再現になることを恐れる声が聞かれる由縁である。

エカテリンベルグの住民の生活と協同組合の活動状況を知るために市中のマーケットを訪れた。案内された駅前のスーパー・マーケット「マリーヤ」は、私企業のスーパーで、日本でも見かけるスーパーに似た平屋造りの新しい建物の中に、多種多様な日用品や食品を陳列していて、客足も多く、繁盛しているようであった。

他方、住居地に近い市街で見た協同組合売店は、古風な建物で、商品としてはパンやバター、チーズなどの基本的な食品が極く少品種並んでいるだけであった。しかし、このよ

うな基礎食糧を供給している消費協同組合活動の役割は、食生活を脅かされている目下のロシアにあって決して小さなものではないと思われる。だが、これらの分野にまで私企業が参入して良質廉価な商品をもって競合するようになった場合に、協同組合としては、さらなる工夫と努力が必要となろう。

エカテリンブルグの若い研究者たちは、会談後筆者を彼らの仲間の老運転手の所有する郊外の別荘に案内してくれた。そこには手造りの大きな木造の家とサウナ小屋と家の周囲に一家の一年分のジャガ薯を生産するという畑がある。野菜や肉やウオトカで盛大に歓迎してくれたが、彼らの陽気な会話や大食ぶりを見る限り、ロシアの民衆は意外に豊かな生活の側面を保ち、乱世にあっても人生を楽しんでいるようであった。

若い研究者たちが次に案内してくれたのは、エカテリンブルグから 100km ほど離れた丘陵地の頂上に設けられているヨーロッパとアジアの境界を示す標石であった。この境界線は、ピョートル時代の1734年から1737年にこの地に司政官として派遣された歴史家、V. N. タチーシチェフが設定したものである。その境界線上に立って、改めて、ロシアがヨーロッパ文化とアジア文化にまたがる双頭の驚的国家であることを確認した。友人のトルカチョーフが西欧近代の哲学者たちの著作を講じながら、自宅では好んで東洋の音楽を聞いている姿は、われわれ日本人に以上に地政学的・民族学的に自然な現象と考えられるべきなのであろう。

注

- (1) *Robert Owen and the World of Cooperation*, edited by Chushichi Tsuzuki for the Robert Owen Association of Japan, Hokusen-sha, 1993. 所収. P.P. 145-171.

§ 5. ウクライナ共和国消費協同組合連合会中央会 (ウクライナ・ツェントロソユース) 訪問

ウクライナは旧ソ連の中でもロシアに次ぐ大国であり、ペレストロイカの崩壊後、いち早く独立を宣言して、自立の道を歩んでいる。この国の協同組合の現状を視察することは、今回の調査旅行の主要な目標の一つであった。幸いICA東京大会の会場で会ったウクライナ共和国ツェントロソユース(UKOOPSPILKA)議長・スタニスラフ・バベンコ氏(Mr. Stanislav, G. Babenko), および次長のイワン・コワーリ氏(Mr. Iwan, E. Kovari)氏の好意で短期間ながら効率的に、この国の消費協同組合の活発な活動状況の一面を視察し、多くの協同組合活動家たちと交流することができた(8月2日～8月7日)。

モスクワからキエフへの到着は、ウクライナが独立国となっているために、空港で招待状の提示と入国税の支払を求められた。税関吏たちの対応は旧ソビエト時代と変わらぬ官僚的で非能率なものであったが、幸いコワーリ氏らの出迎えがあったので無事入国できた。

キエフはドニエプル河下流の兩岸にまたがる緑と教会の美しい古都として知られ、ウク

ライナ共和国の首都である。都心部にあるウクライナ消費組合連合会本部で多忙な議長のバベンコ氏と会見できたのは、ウクライナ到着後三日目の8月5日で、コワーリ氏も同席した。席上バベンコ氏は、ウクライナの消費協同組合が経済危機の下で政府と協力して、組合員の生活擁護のために努力して成果を挙げていると語り、国際的な協同組合運動の発展のためのICA東京大会の成功の意義を高く評価していた。最後に、バベンコ氏は、筆者の求めに応じて、ウクライナの協同組合から日本の協同組合への挨拶を語ってくれた。その中で、ウクライナの消費協同組合運動は、独立後も依然として健在であり、経済生活の安定と民主化のために活動していること、協同組合運動の、国際的連帯の強化のために日本の協同組合人との協力を切望していることなどを述べている。

バベンコ氏は短い会見の後に、予定されていた政府の閣僚会議への出席のために退席した。氏の説明からも独立ウクライナ共和国の経済における協同組合の役割を政府が従来通り重視していることがうかがえたのであった。

ウクライナでの印象は、ロシアより食生活が安定しており、キエフでも地方都市チェルカッスィでも予想以上に市民の表情は明るかった。また街頭に物乞いの姿を見ることがなかった。経済的統計の上では、ウクライナの経済危機はロシアより一層深刻で、ウクライナ通貨はロシアのルーブルの3分の1に評価されている状態であった。しかし、その割には人々は楽天的であった。おそらくその一因は、農産物が豊かなことと、政治改革の面で遅れているが、長年の宿願であった独立を達成したためであろう。

§ 6. チェルカッスィの協同組合活動視察

議長との会見の後、ツェントロソユースは筆者のために、キエフから約300km東南にあるチェルカッスィ市の協同組合活動を見学するために本部付の車を出してくれた。コワーリ氏とウクライナ語を英語に訳す通訳が同乗して、トーボリの並木が続く4車線の街道を100km/hを越す速度でチェルカッスィに向った。緑濃い並木の背後には豊かな耕地が広がり、甜菜の緑の葉や向日葵の黄色の花に彩られて輝いていた。途中の村々では、農婦人や老人たちが自作の野菜や果物を道路わきに並べて通りかかる車に客を呼んでいる。ウクライナはロシアに比べて気候的に温暖で農産物が豊かである。今回、ウクライナが農業国である強みを改めて知らされた思いがする。

チェルカッスィ市はチェルカッスィ州の州都で人口約30万人の工業都市である。この町の生産部門にも消費部門にも協同組合が大きな比重(20%~50%)を占めており、いわば協同組合の模範都市なのである。

〔協同組合缶詰工場〕

最初に見学したチェルカッスィ組合缶詰製造工場は、周辺の協同組合農場から集荷した瓜類や野菜、果物を処理・加工して、びん詰や缶詰にして出荷する。女性労働者が多く、副工場長も元気な中年女性であった。更衣室や休憩室も整い工場の付属試験場では二人の

女性技師が働いていた。この種の工場はチェルカッスィ州には他にも3つあり、それぞれから製品を市中の協同組合売店に出荷しているとのことであった。

〔サナトリウム“ウクライナ”〕

第二の見学地のサナトリウム“ウクライナ”は郊外の広大な木立ちの中に造られている協同組合の経営する保健休養施設である。敷地には、病院、宿泊所、食堂などがある。子供 250人、大人 200人を収容し、1回3日～7日位のプログラムで治療や休養のサービスをするのである。この種の施設は、旧社会主義体制の下での労働者福祉施設として設立されたものであった。しかし、今日は、これらの施設にも政府からの財政援助は、杜絶えているらしい。所長のV. A. ドウシェンコ氏は筆者の質問に答えて経営資金調達に一番苦労していると述べていた。銀行からの融資は利息が高くて手が出ないという。結局、その資金は労働組合からの出資に依存し、協同組合が経営を担当しているようである。この種のサナトリウムもチェルカッスィ州の4つの地区のそれぞれに設けられているという。

〔生協売店“コーペラトール”〕

チェルカッスィの町の中心街にある消費組合売店“コーペラトール”は日本の大型スーパー店にも見劣りのしない本格的な二階建のコンクリート建造物である。店内には穀物、乳製品、食肉、果汁などの食品が豊富に取り揃えられていて客足も多かった。先に見学したチェルカッスィ缶詰工場の製造した商品も並べられており、インフレの下で物価は高騰していると聞いたが、この協同組合売店では価格も割安のせいか、よく売れているようであった。

スーパー方式の売店“コーペラトール”の店の向いには、協同組合の自由市場（ルイノク）があった。そこでは近郊の協同組合の農民たちが、それぞれの生産物売る屋台を設けて、果物や野菜を並べている。食肉から生花まで、品種は多種多様で取引は活発であった。この町の食品の約50パーセントを協同組合が扱っていると聞かされた。

〔協同組合建材工場〕

この町のはずれの、コンクリート建築材製造工場も生産協同組合に属している。工員は約200名、製品は煉瓦やブロック、コンクリート板などで州外にも輸出している。

働いている若い労働者の給与について工場長に質問したところ、重労働のため月給20ドルだと言う。20ドルといえば当時の日本円では約2012円である。あまりの薄給に驚いて、ツェントロソユースの運転手に確かめると、彼の月給は13ドルだと答えた。月給20ドルは、この国全体の給与水準の深刻な低さの中では割のよい方であったのだ。基本的な食糧が安くなかったならば、このような超低賃金ではとても生活できないであろう。この点でも組合員の生活を守る消費協同組合の役割は重要であろう。この州にはこの協同組合コンクリート建材製造工場と同種のものが4つあるとのことであった。

〔協同組合倉庫〕

建材工場見学の後で案内された協同組合商品流通倉庫は、最近建った二棟の巨大な建物で

あった。所長のF. R. アフディエンコ氏が案内してくれたが、第一の倉庫にはチェコ製の自動制御装置をつけたが、第二倉庫には資金難でそのような自動制御機がつけられなかったと嘆いていた。コンテナ方式の大倉庫も資金不足で充分機能できぬままに置かれていた。それにつけても、外国への資金援助は、このような民生に必要な処に配当すべきだと思う。このウクライナの協同組合も、物流の効率化のために資金援助を求めているのである。

[協同組合休養村]

協同組合の活動現場を見学した後、8月5日の夕方は、建材協同組合工場の労働者のための休養村を訪れた。ドニエプル河の支流の畔にある小規模な休養地で、30～40人位の人が泊まれる木造のヒュッテや共同食堂があり、すでに幾組かの家族が休養していた。このような施設の維持も協同組合の重要な役割であるという。近くの協同組合ホテルで一泊したが、なかなか快適であった。

この国の協同組合運動は、消費者の生活を守るだけでなく、コンクリート建材製造のような工業生産部門にも進出して、地域経済で重要な役割を演じている。この町では幾年前に協同組合の国際的な会議が開催されたことがあるという。見学を終えた後で、その意味がよくわかるような気がした。チェルカッスイでは「協同組合は生きている」という感想をもつことができた。しかし、そこでの指導者たちは、いずれも協同組合のベテラン揃いで、新人らしい人物を見られなかった。将来の幹部や経営担当者の養成はどのようになっているのだろうか。今回はその点を充分確かめることができなかった。

§ 7. ウクライナ科学アカデミー付属中央科学図書館と

その付属アルヒーフでの調査

[ニコライ・バーリンの手稿コレクション調査]

筆者が今回のウクライナ訪問を企画した理由の一つは、そこのアルヒーフに収蔵されている消費協同組合の先駆者・ニコライ・ペトロヴィッチ・バーリン(Nicolai Petrovich Ballin. 1829-1904)の個人手稿集の閲覧を期待していたからである。

バーリンはロシア生まれの法務官で、元老院のウクライナ地方の支所で働いていたが、1860年代のロシア・インテリゲンツィヤの民衆啓蒙運動に加わり、後に勤務地のウクライナのハリコフで消費協同組合運動に参加し、この地方の協同組合運動の先駆者として活躍した人物である。バーリンは、1869年に西ヨーロッパの協同組合運動の視察に赴き、ドイツ、フランス、イギリスの各国の協同組合運動の実状に接したが、そのうち、イギリスの消費協同組合運動から最も強い印象を受けて、そのロッチデール式消費協同組合運動の理念をロシア・ウクライナにおいて実現しようと努力した。彼はハリコフを中心とした民衆教育や図書館設立運動にも貢献したが、苦難の連続で生前は現実的成果を挙げることは少なかった。とくに、ぼう大な手稿類は帝制政府の厳しい検閲制度に妨まれて、殆ど出版でき

ずに終わった。バーリンの手稿類は未亡人によって保存され、後に地方の図書館に寄贈された。それらの手稿類が、今回の筆者のウクライナにおける主要調査目標のひとつであった。

バーリンについての研究は、1919年にハリコフ在住の教育者、V. I. マルコフが伝記的書物⁽¹⁾を出版している以外、まとまった研究はない。それ以外では、V. トミアンツの書いた論文(1910年)⁽²⁾と、ソビエト時代の若干の研究が知られているだけであった。

ロシア・ウクライナの協同組合思想史に関心をもつ筆者は、1970年代のロシア留学中からバーリンに注目し、すでに1980年代のはじめに彼の伝記的研究を国内の学術誌に投稿し、後にワシントンやロンドンの国際学会でも報告してきた⁽³⁾。バーリンの関連資料を閲覧するためには、主にサンクトペテルブルグ(旧・レニングラード)の公共図書館やモスクワの国立中央図書館(旧・レーニン・国立図書館)に幾度も足を運ばねばならなかった。ヘルシンキ大学の図書館やマンチエスターの協同組合図書館にも出かけて、資料の発見に努めてきた。しかし、バーリンの手稿コレクションの所蔵されているキエフには、過去二回訪問していながら、当時は手稿の所在に気付かず閲覧には至らなかった。

今回は、ウクライナ訪問に先立って、科学アカデミー付属・ヴェルナツキー名称中央科学図書館にアルヒーフの閲覧についての要請書を送り、出発前に責任者からの許可と招待状を受けとることができた。

[ウクライナ科学アカデミー付属・中央科学図書館]

キエフ到着後、筆者が先ずはじめに案内を乞うたのは、このヴェルナツキー名称中央科学図書館であった。

1980年に建設されたという図書館の本館は近代的な高層建築で、内部の施設もよく整った立派なものであった。読書室も木製の床や机が多く、装飾にはウクライナの民芸品などが用いられていて落ち着いた雰囲気である。中央ホールの壁画も鮮明な色彩で、メキシコのシケイロスの作品を連想させる群像を描いている。なによりも印象深かったのは、出迎えてくれた国際部の部長代理、タチアナ・アルセエンコ女史(Ms. Tatiana I, Arsenko)のベテランらしい配慮であった。よい図書館とは、このような専門家の居ることが必要である。

アルセエンコ女史は、筆者の希望を聞くと、直ちに館内のライブラリアンに蔵書目録やカードを調べさせて、いくつかの稀少文献を見つけてくれた。まだコンピューター化は進んでいないが、イギリスやロシアのライブラリアンと同様、この図書館のライブラリアンもよく訓練されていて、利用者へのサービスも行き届いている。

[科学アカデミー付属手稿研究所]

アルセエンコ女史の説明で、バーリンの手稿コレクションはこの本館ではなく、かなり離れたキエフ大学の近くにある付属手稿研究所に保管されていることが判った。そこで翌日は、付属手稿研究所に行くことにした。手稿を保存するアルヒーフの建物に入るには特別な証明書が必要であった。筆者の場合、本館の国際部長の招待状があったので入館で

きたが、付き添って来てくれたツェントロソユースの案内人は入館を許されなかった。

館内では専らロシア語で係員に対応して、バーリンの手稿コレクションのカタログを請求した。カードには2000点を越える彼の手稿や印刷物のタイトルが記入されていた。その大部分が未出版の手紙やノート類である。その中には、バーリンが晩年に書き遺した自伝『わが生涯の50年 — 私の社会的志向の発達 — 』⁽⁴⁾の未刊原稿も含まれていた。この自伝原稿こそ、筆者が十数年以前からその全容を知りたいと願っていた極めて興味深い資料であった。請求した他の一次資料と共に、この自伝のタイプ原稿が卓上に運ばれて来た時、筆者は心から感動した。それはバーリンの死後、1920年代に一度出版が企画されて、タイプ原稿にされたまま出版されなかったものである。ソビエトの歴史家 I. E. バレンバウムがネーチキナ女史監修のシリーズ『1859～1861年のロシアにおける革命情勢』の一冊(1970年)に書いたバーリンの回想記をめぐる論文の中で、この自伝の一部が紹介されている。しかし、それは1860年代の部分の一部に過ぎず、大半の部分が未刊のままにこのアルヒーフに保管されていたのである。

その他、筆者にとってはじめて見るバーリンの論文の原稿が多数含まれていたし、なによりもよかったのは筆者がかつてマンチェスターの協同組合図書館で見つけた英文協同組合誌“The Co-operator”誌上のバーリンの四通の手紙以外のバーリンの英国協同組合指導者(ニール、グリーンングたち)宛の手紙の原稿が多数収蔵されていたことである。これらの書簡は、1890年代のロシアと英国の協同組合間の思想的交流を示す貴重な歴史的資料である。これらの資料の研究によって、当時の国際協力組合同盟(ICA)結成の背景にあったバーリンの影響についても実体が明らかになるだろう。

バーリンの手稿を閲覧して、それがロシア・ウクライナの初期協同組合運動史研究にとって重要な資料であることを、改めて確認することができた。また、これらの資料は、19世紀60年代～90年代にかけてのロシアの社会思想史研究にとっての第一級の史料でもある。筆者が、今回、ウクライナまで出かけて来た努力は、この資料を閲覧できたことで充分報われたと感じた。

このアルヒーフで筆者の閲覧を助けてくれたライブラリアンのセルゲイ・キルジャーエフ氏(Mr. S. N. Kirdzaev)が、このバーリンの資料の整理を手がけた専門家であり、自らもバーリンの書誌学的研究論文を書いていることも知った。しかし、目下のウクライナの出版状況では、彼の論文原稿の出版は当分、覚ばつかないということであった。彼の論文原稿を一読すると、バーリンの協同組合思想以外にも、社会学、図書館学についても彼の先駆者としての側面が丹念に紹介されていて、現在では、バーリンの思想の全容を知るための最良の労作と思われた。この優れた労作を死蔵しておくことは、世界の学会にとっても惜しまれる。そこで、筆者は敢えてその論文を日本で発表することをキルジャーエフ氏に薦めた。彼はその論文を筆者が社会思想史研究者として補正した上で、日本で共同労作として発表することに合意した。帰国後、早速、北海道大学のスラブ研究センターにお願いし

て、同センターの海外向け機関誌、“ACTA SLAVICA IAPONICA” にロシア語の原稿を掲載していただくことにした⁽⁵⁾。そのため、帰国後共著者として原稿を修正し、英文の前書きを加える作業を行った。この共同発表も、今回のウクライナ訪問の成果のひとつと言えよう。

さらに、この訪問の間に、アルセエンコ女史から、本年10月にウクライナ科学アカデミー中央科学図書館の主催で開催する予定のスラヴ文献専門家の国際会議への日本からの参加者を紹介するように依頼された。幸い、北大スラヴ研究センターのライブラリアン秋月孝子女史がこの要請に応じてくれて、キエフでの国際会議に日本からの唯一人の代表として参加された。

独立後の困難な経済状況の下で、敢えて国際的なライブラリアンの会議を開催して国際交流を促進しようと努めるウクライナの図書館関係者たちの努力と、これに応じて私費で参加した日本側のスラヴ文献研究者の熱意は、今後の両国の文化交流のさきがけをなすものとして高く評価さるべきであろう。

注

- (1) Марков, В. И.; “Пионер южно-русской кооперации, Н. П. Баллин и его сотрудники. Очерк из истории кооперации на Украине.” Харьков, 1919 г.
- (2) Тотомиянц, В.: “Н. П. Баллин о кооперативном движении 70х-80х годов. “Вестник кооперации.” Кн. 2. 1910 г.
- (3) 今井義夫「ハリコフの第一消費協同組合とニコライ・バーリン — ウクライナにおける協同組合運動の歴史から — 」, 『一橋論叢』第89巻第1号, 1983.
同上, 「ニコライ・バーリンの手紙 “ロシアにおける社会生活と協同組合思想”」 『工学院研究論叢』No. 21. 1983.
- Y. IMAI : “The Artel’ and the Beginnings of the Consumer Co-operative Movement in Russia” : *Land Communal Forms in Imperial and Early Soviet Society*. 1990, London. SSEES in University London.
- Y. IMAI : “Nicolas P. Ballin ; Pioneer of the Russo-Ukrainian Co-operative Movements, and His Letters to English Co-operators, (1871-1888), : *Robert Owen and the World of Co-operation*, edited. by Ch. Tsuzuki Tokyo, 1992.
- (4) Н. П. Баллин : “Пятдесят лет моей жизни, — Развитие моих социальных стремлений.” Тетрадь 2-я.
- (5) С. Н. Киржаев и Ёсио Имаи : “Н. П. Баллин и его архив — — Библиографическое исследование о пионере Русско-Украинского кооперативного движения” 1993 г.

§ 8. ラフバラの協同組合カレッジ図書館での資料調査

ロシアとウクライナでの協同組合の視察と史料調査を行った後、筆者は8月10日にモスクワを発ってイギリスに向った。筆者の目的はイギリスにおけるロシア・東欧研究の近況と協同組合運動史料とをケムブリッジ大学とオックスフォード大学で調べる事、及びイギリスの国際協同組合学園として知られるラフバラ(Loughborough)のコーポラティヴ・カレッジを訪れ、その図書館に所蔵されているバーリンと文通した人物の書簡や手稿、その他ロシアの協同組合とイギリスの協同組合との交流史関係の文献資料をしらべることであった。

ロシアやウクライナの歴史家の協同組合史研究は、特にソビエト期には自国中心で国際的視野に欠ける傾向にあった。そのために本来、「国境を越える運動」であるべき協同組合運動史が一国史的に矮小化される傾向があった。たとえば、バーリンのような協同組合運動の国際的協力関係を促進しようと努めた先人の業績も軽視されがちであった。

筆者はかねてから、バーリンの英国協同組合人たちと交流関係に注目し、その資料発見に努めてきたが、バーリンのアルヒーフでの前述のような多くの文通資料を見出したのを機会に、イギリス側にある未公表資料をさらに発掘して、影響関係の実態を確める必要を感じていた。ラフバラ訪問の予定はすでに東京を発つ前から先方に伝えてあったか、キエフでの新資料の発掘によって、その必要は一層高まった。英国到着後、ラフバラのベテラン・ライブラリアン・モウズリー女史(Ms. G. Mousely)の返事を受けとり、直ちに列車でラフバラに向かった。ラフバラでは8月11日から12日までの二日間、調査に当たっただけであったが、モウズリー女史の協力で予想以上の成果を挙げることができた。

第一の成果は、モウズリー女史に依頼して閲覧させてもらったイギリスの協同組合運動の指導者ニールやグリーンングの手紙の原稿の中に、バーリンとの思想的関連をしらべる上で重要なものが含まれていたことである。その中には協同組合と社会主義との関係についてそれぞれの意見を記した手紙がある。それらが、当時、キリスト教社会主義の立場から協同組合運動にとり組んでいた二人の思想を知る上で有益な手がかりとなることは言うまでもない。ニールの場合、1860年代はじめからすでに協同組合主義と社会主義とを峻別しているのがこれらの手紙でわかった。もっともこの手紙の中で彼が社会主義と呼んでいるのは、オウエン主義的な傾向であった。

バーリンはイギリス訪問中も多分、ニールに会っているであろうし、その後帰国してからも文通しているから、その思想的影響を受けているはずである。両者の思想的関係をしらべ、英露の思想的交流を確かめるのが筆者のこれからの課題となろう。すでにキエフで見たバーリン宛のニールの手紙では、協同組合の国際的組織づくりについてのバーリンからの要請に対して、バーリンに余り性急であってはならないと論している。このような手紙からして、バーリンがイギリスの協同組合人たちをつき上げて国際的協同組合組織の実現を促進したというワトキンスの説が証明されることにもなる⁽¹⁾。

モウズリー女史はさらに、老ニールの読み難い手書きの書簡の判読にも半日を費して協力してくれた。モスクワ大学のナタリー・シェフチェレーヴィッチ先生は、筆者の依頼に応じて、バーリンの手稿の難解部分の判読に協力を惜しまなかった。このような海外の研究者の善意の協力なしには、国際的研究は難しい。ここでも相互扶助の精神が必要である。

注

- (1) W. P. Watkins: *The International Co-operative Alliance, 1895-1970*. ICA, 1970, P. 18.

むすび — I C A 創立 100周年に向けて —

僅か一ヶ月の駆足旅行では、目下のロシア・ウクライナの協同組合の複雑な状況を全て詳らかにすることはむずかしい。おそらく、筆者の観察は外側からの管見にすぎないと言えるかもしれない。しかし、はじめにも記したように、旧ソ連の協同組合の実情が殆んど知られていない現状では、このような小規模な現地調査も、それなりの意義をもつであろう。

筆者の印象を一言で表すならば両国における「協同組合はなお生きており、前途を模索している」ということである。

ロシア、ウクライナ以外の旧ソビエト圏の協同組合の現状については、なお調査すべきことが多い。東欧諸国の協同組合についても同様である。われわれが目下のこれらの国の住民の生活の実態とその将来について知ることがむずかしいだけに、それだけにまた協同組合研究の国際交流と協力関係が必要とされるのである。

1995年にはI C Aの創立 100周年を迎える。また1994年は、ロッチデールの先駆者公平協同組合の創立 150周年記念の年であり、イギリスを中心に世界各地の協同組合連合会で、この関係の記念行事が企画されている⁽¹⁾。筆者の今回のロシア、ウクライナおよびイギリスでの調査研究は、そのような国際的行事に参加するための協同組合研究者としての準備作業の一部であった。この調査が、とかく忘れられがちな協同組合研究の国際的協力、とくに旧ソ連・東欧諸国の協同組合人との交流の再開に幾分かでもお役に立つことを願っている。

(1993年11月1日 記)

注

- (1) 拙著『国際協力組合運動と基本的価値』日本経済評論社、1992。参照。

(いまい よしお 共通課程・社会思想史・経済学担当教授)